

図 17

多様性とイノベーションの価値の関係

- 革新的イノベーションを創出するためには多様性は必須であるが、多様性が高まるほど自前主義的な検討よりも結果の価値が下がる場合が多くなり、多様性をマネジメントするプロジェクトマネージャの存在が重要ではないか。

< 多様性と創出されるイノベーションの価値 >

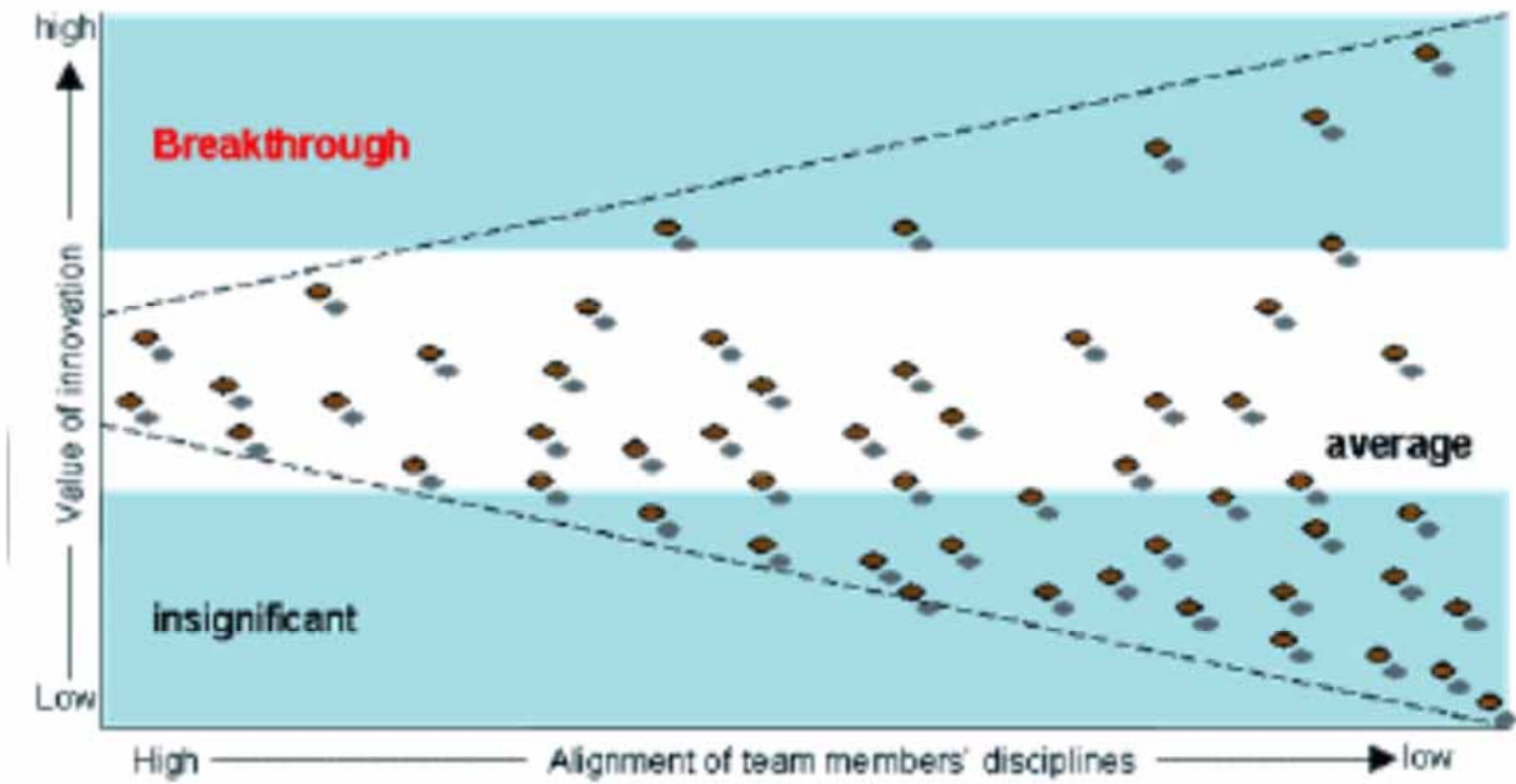


Figure 1. Impact of team members' diverse disciplines on innovation
Ticoll, David. "Get self-organised". Harvard Business Review 82, no. 9 (September 2004): 18-19



弁理士の地域遍在性

○イノベーション創出活動のために必要な知財戦略を立てる上で、知見を有する弁理士が不十分な地域も存在し、他の地域から呼び込む等の支援も重要ではないか。

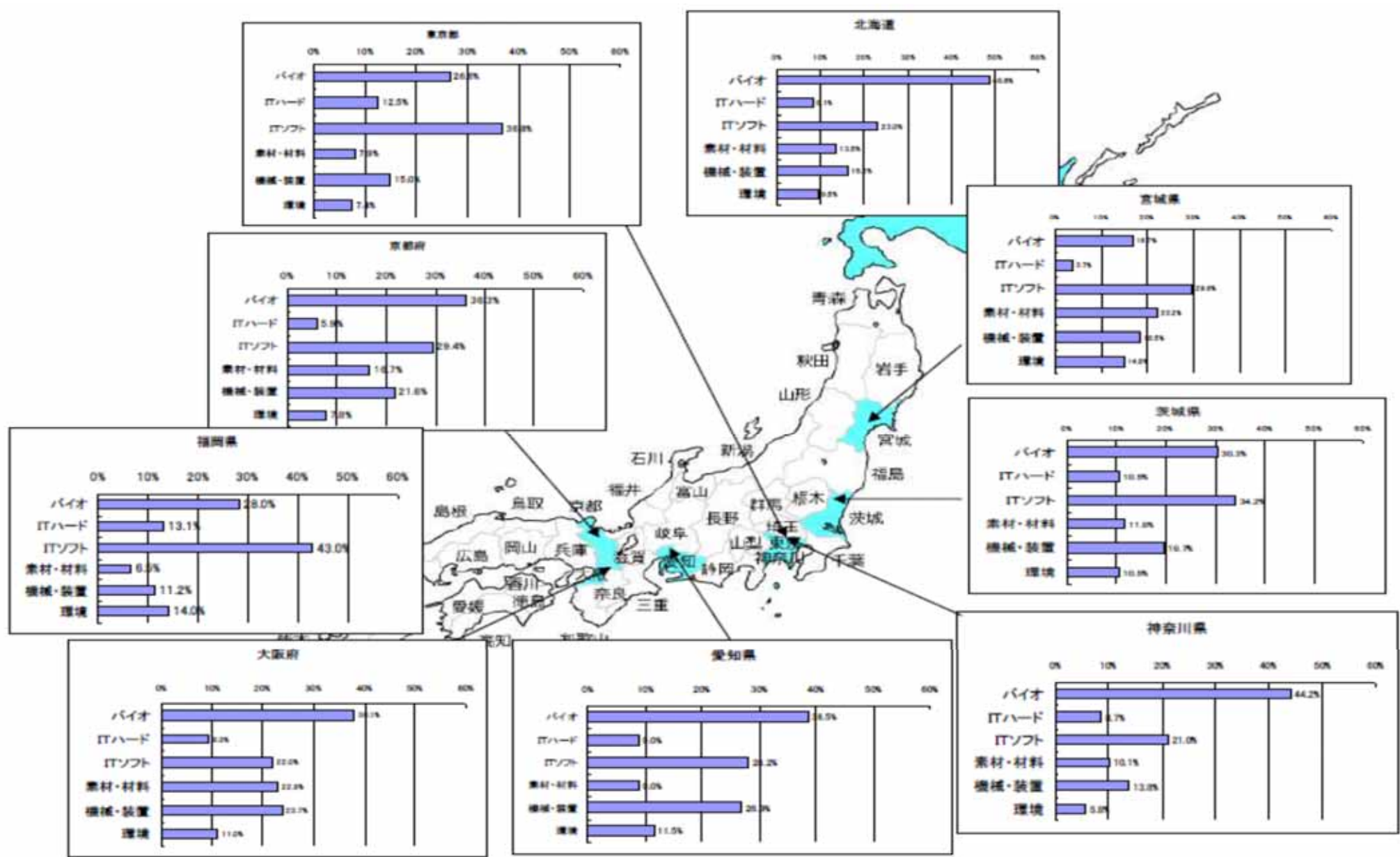
事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)
北海道	33	0.32	東京	5676	55.81	滋賀	68	0.67	香川	11	0.11
青森	4	0.04	神奈川	723	7.11	京都	204	2.01	愛媛	11	0.11
岩手	2	0.02	新潟	12	0.12	大阪	1563	15.37	高知	6	0.06
宮城	13	0.13	富山	16	0.16	兵庫	244	2.40	福岡	77	0.76
秋田	9	0.09	石川	13	0.13	奈良	49	0.48	佐賀	4	0.04
山形	4	0.04	福井	11	0.11	和歌山	8	0.08	長崎	3	0.03
福島	11	0.11	山梨	11	0.11	鳥取	0	0.00	熊本	10	0.10
茨城	121	1.19	長野	45	0.44	島根	2	0.02	大分	4	0.04
栃木	30	0.29	岐阜	60	0.59	岡山	20	0.20	宮崎	7	0.07
群馬	24	0.24	静岡	61	0.60	広島	37	0.36	鹿児島	6	0.06
埼玉	151	1.48	愛知	513	5.04	山口	8	0.08	沖縄	7	0.07
千葉	179	1.76	三重	17	0.17	徳島	10	0.10	国外	73	0.72
(2013年末現在)									計	10171	100.00

(出典)特許行政年次報告書2014年度版を基に知財事務局作成

図 19

地域大学の市場につながる強み技術

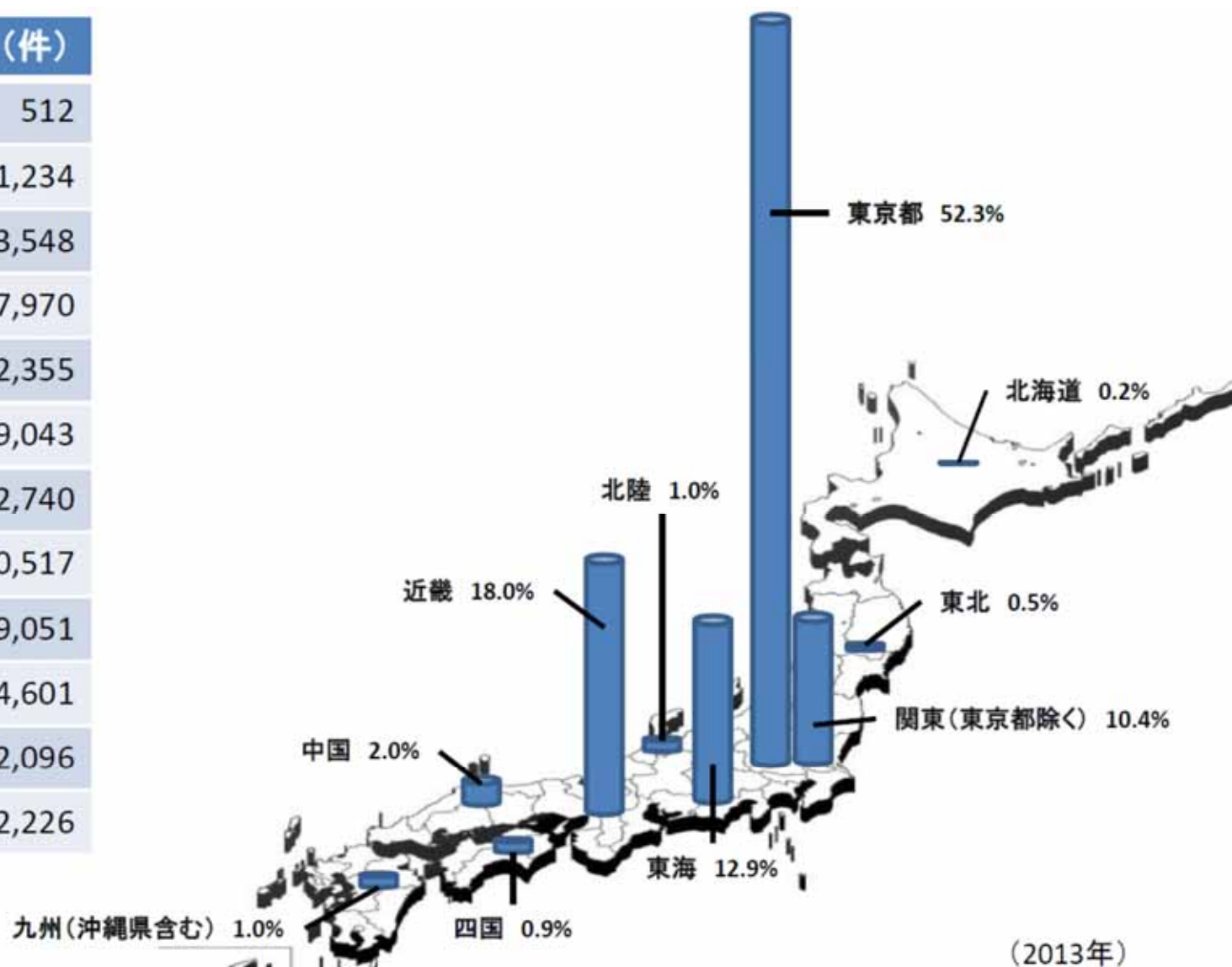
○ 大学発ベンチャー企業が各地域ごとに分布が異なっており、これは地域毎の大学の強み分野に依存する可能性があり、事業化に必要なリソースを地域外からとってくるものの必要性を示唆しているのではないかな。



知的財産権の偏在

- イノベーションの種となる知的財産権は都市部に集中しており、地方においてどれを活用すべきかを提案できる人材や、知的財産権を持つ組織と地域を結び付ける人材などを活用し、地域の自前主義を脱する仕掛けが必要ではないか。

地 域	出 願 件 数(件)
北 海 道	512
東 北	1,234
関東(東京都除く)	23,548
東 京 都	117,970
北 陸	2,355
東 海	29,043
うち愛知県	22,740
近 畿	40,517
うち大阪府	29,051
中 国	4,601
四 国	2,096
九州(沖縄県含む)	2,226



(出典) 特許行政年次報告書2014年度版を基に知財事務局作成

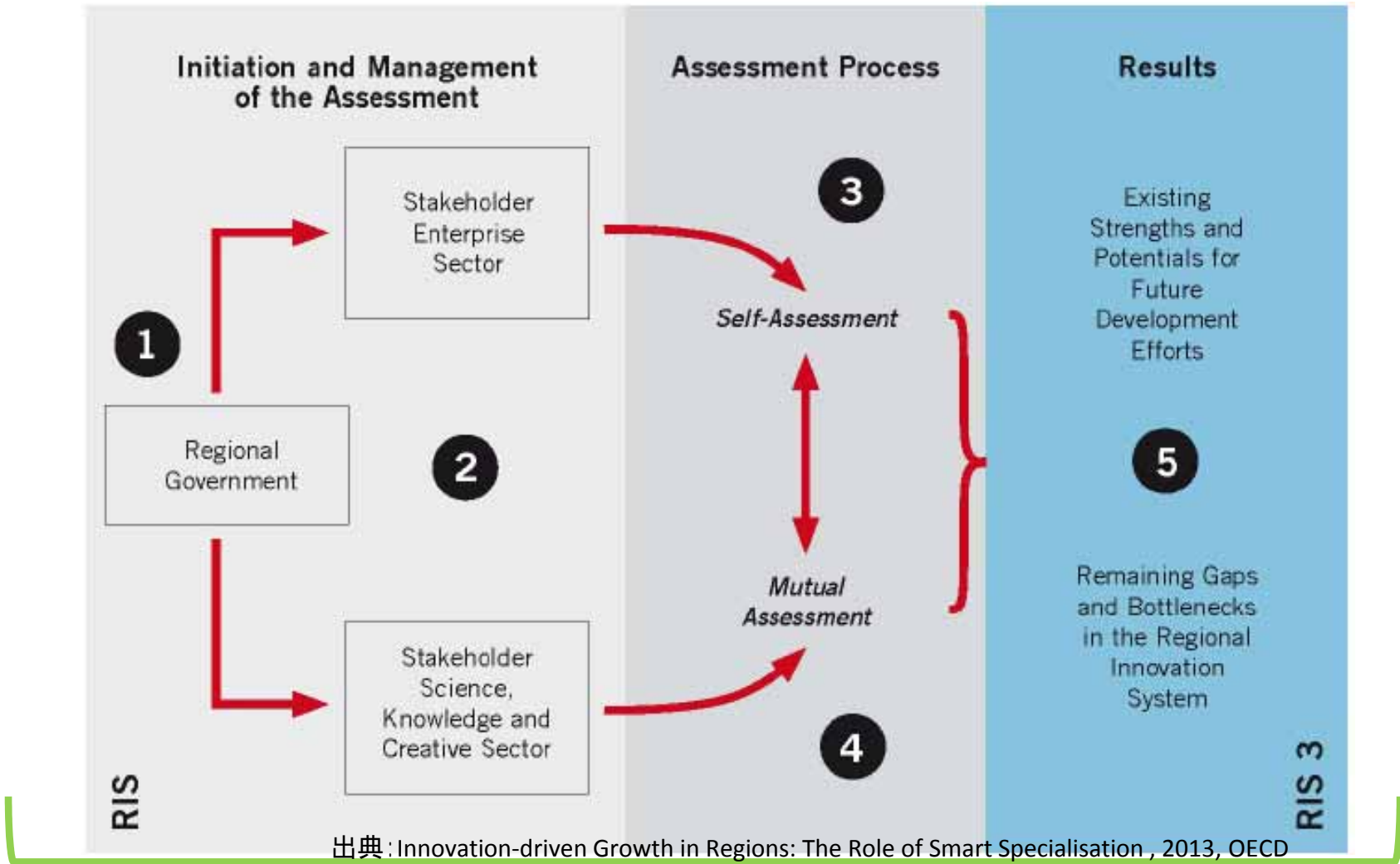
出典：知財戦略本部 検証・評価・企画委員会（第1回） 平成26年10月20日資料

- 地域発展のため、産業政策及び技術的な特化を特徴とした戦略を適切に進めることで、生産性・競争力の向上と経済成長を目指すもの。2009年の欧州委員会報告書Knowledge for Growth において提唱され、EUの成長戦略であるEurope2020に盛り込まれている。

< 要点 >

- ・ 産業政策・教育政策・イノベーション政策を統合運用し、ある分野の知識・専門に重点化して、効果的な知識ベースの公的投資を行う。
- ・ **地域からのボトムアップ的なアプローチ**であり、国からの特定の産業選択という性質は弱い。
- ・ **地域レベルで知識ベースの強みを企業家が見出していくアプローチ**をとりつつ、民間・マーケットが発見する新しい取組と、政府がポテンシャルを発揮できる案件を見極めて支援していく取組を相互連携させ展開。
- ・ 運営に当たっての主要原則として
 - 特定の取組に対するR&D公的投資を集中すること。
 - 籍を置く組織によらず、企業家的なプロセスを重視すること。
 - バリューチェーンの上流・下流双方にメリットをもたらす技術**を重視すること。
 - 国・地域、地域間での一体的な政策調整を重視すること。
- ・ 運営者に求められる能力
 - 地域の真の強みを見極める能力
 - 連携が機能するために必要なステークホルダーを巻き込む能力
 - ビジョンを策定し、実効する能力

地域イノベーションを定着させることを目的に、地域毎に地域で自律できる体制を構築する
＜地域での体制構築プロセス＞



- ・欧州委員会は各地域が体制構築・運営できるようにサポートプラットフォーム(RIS3)を構築し、地域を登録(159地域、22か国、2015年3月)登録地域の自己アセスメントのためのツールの開発・運営・ワークショップ開催イノベーション政策に関する情報の提供